

第2回 国家戦略会議後記者会見要旨（古川国家戦略担当大臣）

- 日 時：平成23年11月21日（月）18:30～18:55
- 場 所：内閣府本府5階522会見室

I 冒頭発言

本日、17時から国家戦略会議の第2回会合を開催し、日本再生の基本戦略の基本的考え方について議論を行いました。

メディアも入っていましたので、最初の総理のごあいさつについては皆さんに聞いていただいているとおりでございますので、詳細については割愛させていただきます。

議事は資料としてお配りしている日本再生の基本戦略の基本的な考え方のイメージについて私から説明をし、その後、枝野経済産業大臣から資料説明がございました。枝野大臣の御説明は、まさにここにあります資料2を説明したものでございますので、その中身はこのままでございますので、省略をさせていただきたいと思っております。

その後、自由討議に移りまして、今日はまず、緒方議員から資料3、インクルーシブな経済成長の実現についてという資料を基に御発言がございました。

詳しくはここを読んでいただくということでございますけれども、緒方議員がこの場で御発言をされたことは、タイ及び周辺国の洪水は、タイ国内だけではなく、日本のサプライチェーンにも影響するものであると。タイの復興は日本の復興にもつながるものであると、科学技術の協力や社会インフラの整備を始め、経済の在り方、社会の在り方を含めてタイの復興に日本が協力していくべきではないか。タイの復興の中ですべての人に恩恵が行き渡るインクルーシブな経済成長のモデルを示すべきではないかという御発言がございました。

次に、御発言をされたのが岩田議員でございます。

岩田議員からはTPPに関します総理の表明は、再生戦略の第一歩を踏み出すものということで歓迎をするというお話がございました。

また、APECはこれまでも日本が主導的な役割を果たしてきており、開かれた地域主義に向けて引き続き推進を願いたいというお話がございました。

2点目といたしまして、若者が担い手となる攻めの農業の構築が重要という御発言がございました。

更に、タイの洪水は、現在の欧州の不安定な状況などと相まって、アメリカのサンフランシスコ連銀が公表した景気後退確率でいいますと、こうしたタイの洪水とか欧州情勢の不安定さというものが影響して、来年には景気後退確率が5割を超えるというお話もございました。

日本は、そういう中で主要通貨もかなり不安定になってきておりまして、安定性を図ることが難しくなってきておりますが、日本がTPP等で自由貿易のスタビライザーの役

割を果たしているように、通貨の面でもスタビライザーの役割を果たすことが期待されるのではないかというお話がございました。

また、タイ等のアジア・オセアニア地域などでのインフラ投資需要は 13 兆ドルあって、うち水関係では 9 兆ドルあるとされておりまして、そこでは PPP (Private Public Partnership) が期待されていると。これは国内の復興においてもこうした PPP を活用してはどうかというお話がございました。岩田議員は、先ほど申し上げました緒方議員がタイの洪水対策で貢献していくべきという発言を踏まえてのこととございますけれども、こうした水の分野などで PPP などを活用して貢献していくべきだというお話がございました。

次に御発言をされたのが古賀議員でございます。

古賀議員からは、成長戦略の前倒しと絞り込みをするべきではないかというお話がございました。

そして、グリーンイノベーション、ライフイノベーションに加えて技術開発の司令塔が重要であり、産学連携を図っていくことが人材形成にもつながる。その関連で総合科学技術会議の見直しも重要だというお話がございました。

女性の労働力率の引き上げについて、既に施策のメニューはたくさんあって、実行が必要になっているというお話がございました。

そして、総理が最初のところで分厚い中間層について御発言をされたわけでございますが、その総理発言には全く同感であるというお話がございました。

格差と貧困が拡大しておりまして、生活保護も 205 万人になっておりますし、自殺者も十数年間にわたって 3 万人を超えていると、こうした問題を雇用の現場ではなくて、社会全体で受け止めるべきであると。雇用は経済の従属変数であるが、雇用の立て直しを急いで、社会生活基盤の立て直しが急務であるというお話がございました。

そしてまた、雇用人材戦略でも具体的にやるべきことは成長戦略の中に書いてあると。したがって、実施が重要であるというお話がございました。

次に御発言をされたのは米倉議員でございます。

米倉議員からはまず、再生の基本戦略につきまして、どういう形でどのように実現をしていくのかという道筋を示すべきであるというお話。そして、いかに政府が導いていって、企業が自助努力で実現していくかと、そうしたことを示していくことが大事だと。フォローアップも重要だというお話がございました。

次に、社会保障と税・財政の一体改革について財政の健全化に取り組むメッセージが必要であるということ。そして、社会保障における給付と負担のバランスを保つことが重要だというお話がございました。

次に、民間のイノベーションの加速について、医療、情報、環境、エネルギー分野での民間の取り組みに対するインセンティブや規制改革あるいは復興特区を活用することが重要だというお話がございました。

更に、TPP に関する総理の御発言については大変敬意を表するというお話がございまして、TPP のみならず、ASEAN+ 6 も積極的に推進していただきたいというお話がございました。

最後に、国際貢献について、日本のプレゼンスを高める必要があって、ODA の見直しであるとか、債券市場を現地で推進する仕組みをつくったりとか、そうしたことをやるべきであるというお話がございました。

その次に長谷川議員から御発言がございました。

長谷川議員からは、戦略策定に当たって、基本的な考え方として、今の時代、何かチャレンジすることによって伴うリスクよりも、何もしないことのリスクの方が大きいのだというお話がございました。民間企業はグローバル企業での生き残りをかけてリスクをとっていると。政府間もリスクをとってでも、自国の魅力を高める政策に取り組んでほしいというお話がございました。

長期的な課題として、50 年かけて 4,000 万人増加した日本の人口は、これからほぼ 50 年かけて 4,000 万人減少すると。こうした大きなパラダイムシフトの中でそれをどう克服していくか。これを示すことがフロンティアに通ずるのではないかというお話。

一方で、世界の人口は 100 億人に達する中で、食料や水、エネルギーといったグローバルアジェンダが存在をしていると。これを解決するという視点からは、日本の培ってきたイノベーションは活用できるわけであって、そういう意味では、日本はいいポジションにいるだろうと。そのための人材育成が必須ではないかというお話がございました。

具体的な取り組みとして、こうしたイノベーション、人材育成の観点から、例えば沖縄で具体的な高齢化対応施設をつくったりとか、新産業創出、人材育成に必要な施設をつくったりと、そういう展開をしてはどうか。

いずれにせよ、具体的に目に見える成果を示すことが大事だというお話がございました。

あと、今日は日銀総裁はお休みでございましたが、オブザーバーとして山口副総裁から総理の最初にも欧州のソブリン危機のお話がございましたので、日銀としての見解について、この点を一言コメントをいただきました。

山口副総裁からは、欧州のソブリン問題については厳しい状況と認識していると。ギリシャで 30%、その他の国でも国際金利が上昇しており、これは強い緊張感を持って見ていると。そして、我が国への影響としては、今のところは大きくはないが、先行きは欧州と新興国の取引の大きさにかんがみて、我が国へも影響が出てくる可能性がある。また、株価への影響を通じて日本の金融に影響を与えることもあり得る。グローバルな投資家がリスク回避姿勢をとる可能性もあると、こうした御発言がございました。

こうした発言を受けまして、私の方で今日のとりまとめをさせていただきました。

私の方から提示させていただきました論点整理の方向性については、皆様からおおむね了解をいただいたものと。しかし、要は中身として、どう具体的に実行に移して成果

を出していくか。そうした具体性、手順等をもう少し具体化していくことにしたいと。また、欧州財政危機が及ぼす影響、こうした点も検討してまいりたいと。そして、そのような不安定な世界経済の中で日本は自由貿易の推進やアジアなどへのサポートを通じて、世界の中で貢献をしていくことが必要だということが今日の御意見の中での全体の委員の皆さんの共通の認識として持たれたのではないかとということをお話の方でとりまとめさせていただきました。

そして、その具体的な取り組みの1つとして、タイの洪水対策に取り組んでいくということは了解をされたのではないかとということでもとりまとめをさせていただきました。

最後には総理から締めのごあいさつをいただきまして、とにかく現状に甘んじるようになるとジリ貧になってしまうと。したがって、具体的にちゃんと効果が出るような戦略の議論をお願いしたいというお話がございました。

そして、タイの話は、ベトナムやミャンマーなど、東アジア全体の問題でもあると。この地域は大変人口も多く、今後、中間層も増えてくるので、日本の成長という点からも大いに関わりを持っていきたいというお話がございました。

今回は、この洪水の問題で国交大臣にもおいでをいただいて、もう少し議論を深めていきたいというお話がございました。

また、今回の戦略会議での議論の中では、平成24年度予算に向けて、重点化枠の話もあるので、そこにどういう形でここでの議論を生かしているのか。そうした議論を是非行っていただきたいというお話が総理からございました。

そうした総理のお話を受けて、最後に私の方から、今日議論となったタイの洪水被害への復旧支援に関して、次回会合では、国土交通大臣をお呼びして議論を深めることとしたいということを申し上げて、本日は終了したところでございます。

なお、次回の日程については、現在調整しているところであります。

私からは、以上です。

II 質 疑

○記者 今日示された「日本再生の基本戦略」の論点整理に関して伺いたいのですが、この論点整理は第1回の会議を踏まえて、事務サイドでまとめたというものですか。

○大臣 この前、議論をいただいたものもございまして、たたき台をつくらせていただいて、民間議員の方々にも御意見をいただいたりして、何回かやりとりをしまして、事務局、私の方で責任をもってまとめさせていただいて、今日、たたき台として出させていただいたということでもあります。

○記者 済みません、もう一点。次回会合で24年度予算の重点化枠にこの会議の議論をどう生かすかについても認識を深めてほしいという総理のお話があったということですが、国家戦略会議として、現時点で24年度予算の重点化枠配分には、意見という

形で出すのでしょうか。それとも、何かもっと具体的な関わり方をするのでしょうか。

○大臣 それはこれからまたそれぞれの議員の方々に御意見を伺いながら、まさに日本の再生戦略につながっていくようなもの。今日もかなり前倒し、そして絞り込みということで、具体的な成果を出すべきだという意見が非常に強くございました。やはりそういうまさに再生戦略につながるもので前倒しするもの、そして、具体的な成果を出すものについて、来年度予算でやるべきものについては、これは具体的な形で戦略会議からも提案をさせていただければと思っております。

○記者 論点整理についてもう一回確認をしたいのですけれども、この5本柱が基本的な考え方の5本柱になるというところをえ方をしてよろしいのでしょうか。

○大臣 今日、特にこの立て方について御異論はございませんでしたので、基本的にはこの柱をベースにして、今日の御意見も踏まえながら、次回もう一度提示をさせていただきたいと思っております。

○記者 その具体化するということなのですかけれども、例えば「2. 経済成長と財政健全化の両立」というところで「今後2年間を大きなチャンスと位置づけ」とありますが、これはデフレ脱却をする目標がこの2年だというように、例えばそのような具体的な書き方をするということなんでしょうか。

○大臣 書き方については、これから検討をさせていただきます。

○記者 あともう一点。社会保障・税一体改革のところですかけれども、先般、前原政調会長が最低保障年金の法案を25年度には出したいとおっしゃいましたが、そのような具体的なスケジュールも織り込んでいくのでしょうか。

○大臣 ここの書き方は、これから考えるということです。

○記者 大臣御自身は、年金制度に前から関わっていらっしやいましたけれども、先般の政調会長の御発言はどのようにお考えですか。

○大臣 これはまさにマニフェストでもお示しをしてきたことでありますから、政調会長の御発言というのは、マニフェストで考えてきたことのラインの中で御発言されたものという認識をしております。

○記者 では、2010年代の半ばに消費税率を10%にするという中には、その年金制度のことは入っていないと思うのですけれども、実現されるということは、10%よりも少し消費税を上げるという解釈になると思うのですが、そういう解釈でよろしいですか。

○大臣 それは全く違います。新しい年金制度は、制度設計にまだ時間がかかる話です。ですから、法案を出したとしても、すぐにそれのできるものではありません。しかも、それは年金制度に関して申し上げれば、いつも私が申し上げておりますように、これは年金制度自体が成熟するのに大体40年ぐらいかかります。したがって、これは私どもとして案をどういう形で出すのか。党として出すことになるのか、あるいは

は政府としてになるのか、まさにそれはこれからの検討になってまいります、最終的には、これは野党の皆さんも含めて合意がなされるような仕組みでないと、新しい年金制度に着手して、また政権が代わってすぐ変わるようであれば、年金制度に対する国民の不安感をますます拡大させることになってしまうと思いますので、そういった意味では、与野党間で合意のできる仕組みにしていかなければいけない。

そういった意味では、法案の提出の仕方は勿論ありますけれども、最終的に成立をするという場合には、与野党を越えた合意というものを実現していかなければいけないと思っています。そういう意味では、それにはしばらく時間はかかるものと思っておりますし、また、民主党が考えております最低保障年金は全額税で賄うという部分は、最低保障年金は、直ちに新制度が発足して、その分の税財源が必要になってくるものではございません。新制度が成熟するにしたがって、徐々にこの最低保障年金として必要な税財源というものが必要になってくるわけですので、そういった意味では、今、社会保障・税の一体改革で考えている2010年度半ばという段階で、この新制度が仮に発足したとしても、そのことによって、直ちに税での手当が必要になる状況になるものではないと考えております。

○記者 来年度予算の基本方針についても戦略会議で議論をしていくテーマかと思うのですが、これについてはスケジュール、例えば次回会合からこういった議論に上ってくるとか、その辺りのスケジュールを教えてくださいませんか。

○大臣 これは予算編成が進んでいきますので、大体去年もおととしもそうだったと思うのですが、予算編成時期を見て、基本方針を出すべきときには出していかなければいけないわけですから、それにはきちんと間に合うような形で戦略会議においても議論をしてまいりたいと思っています。

○記者 タイの洪水被害の対策について次回議論をするということですが、これは例えば次回にある程度これをベースにして、何か形にまとめるのか。それとも、あくまでも年末にまとめる基本戦略の中にタイの洪水被害の対策も含めてまとめるのか、どういった形になるのでしょうか。

○大臣 今日、総理の方から、検討するように御指示がございましたので、これから国土交通省が中心になるかと思いますが、関係省庁の方に私の方からも検討するように出して、それがどれぐらい次のときまでに具体化できるかというのは、そのときになるとと思いますが、今のタイの状況は一刻も早く改善する状況に持っていくというのが我が国としても非常に大事なことだと思っていますので、そういう意味では、まとも次第、実行できるようにしたいと思っております。

○記者 確認ですが、タイの洪水被害については、タイの洪水被害を改善するために、日本がタイに対してどういう協力ができるかという視点なんですか。

○大臣 この紙をよく読んでいただければ、頭のところにもありますけれども「今回のタイの洪水では多くの生産拠点が被災し、日本を含む世界のサプライチェーンに影響

響。この目前の課題であるタイで、日本の治水、防災、復興システムを提供し、日本の製造業／生産拠点と密接に関連する、タイにおけるモノづくり基盤の再構築を実施することが重要。」という緒方さんからの提言がございました。

まさに日本のこれまでに培ってきた治水の技術であるとか、洪水が起こった後の防災とか、さまざまなこれまでの日本の言ってみれば社会インフラ、こうしたものを活用していく。

2番目のところにもございますけれども、日本の高度経済成長のベース、基盤というのは、今、申し上げたような治水の技術もそうでしょうし、この下のところにも、医療システムとか、上下水道の整備とか、そういうものもございます。さまざまな社会的なインフラが整備されたということが、格差の少ない高度成長を実現してきたのではないかと。そのように考えておられるわけでありまして、こうした日本の強みというものを我が国は人間の安全保障、これを外交戦略としても大きな柱として掲げているわけがございます。

これからアジアの地域というのは、今後も経済成長が見込めるわけがございますが、このアジア地域における経済成長が格差を拡大するようなものではなくて、インクルーシブな、ダイナミックなグロース、そうしたものにつながっていくためには、その基盤となる社会的なインフラというものが整備をされる必要があるだろうと。そうしたところで、日本は大きな貢献ができるのではないかと。

そうしたベースとしての考え方があって、その1つの具体的な今回の取り組みとして、まさにタイが今、洪水でその影響が大変出ていると。このことはタイのみならず、日本経済、そして世界経済にも影響を与えている。そうした視点から、この日本の優れた社会インフラというものを世界に対して貢献をしていく。その1つの取り組みとして、タイの今回の洪水対策で取り組んではどうかという御提案がございましたので、それを政府としても、今日の戦略会議では、是非そうした取り組みをやっていこうということで総理から御指示があって、これから検討に入るということでございます。

○記者 派生した質問で恐縮ですけれども、TPP の件です。民間議員から、総理の表明は歓迎した等々の意見があったということだったのですが、TPP の協定交渉の体制づくりの件なんですけれども、進捗状況はどうかということと、総理が早急にもという姿勢ですが、その体制づくりは週内にもできそうか、あるいは発表ができそうかといった、そこら辺をお伺いできればと思います。

○大臣 省庁横断的な取り組みをできる体制に向けて、今、準備をしているところであります。できるだけ早くそれは体制をつくってまいりたいと思っております。

以上